

別表第一 支援対象事業等（第3条第1項関係）

支援対象事業	支援事業者
<p>中小企業特別高圧電力価格高騰対策事業（第6期・第7期）</p>	<p>次の全ての要件を満たす事業者を支援対象とする。</p> <p>(1)岡山県内に事業所等を有し、中小企業支援法第2条第1項に規定する中小企業、中小企業等経営強化法第2条第1項第6号から第8号に定める法人又は個人事業主。ただし、次のいずれかに該当する者は除く。</p> <p>①発行済株式の総数又は出資価格の総額の2分の1以上を同一の大企業が所有している中小企業</p> <p>②発行済株式の総数又は出資価格の総額の3分の2以上を大企業が所有している中小企業</p> <p>③大企業の役員又は職員を兼ねている者が役員総数の2分の1以上を占めている中小企業</p> <p>④発行済株式の総数又は出資価格の総額を、上記①から③に該当する中小企業が所有している中小企業</p> <p>⑤上記①から③に該当する中小企業の役員又は職員を兼ねている者が役員総数の全てを占めている中小企業</p> <p>⑥県税に滞納がある者</p> <p>⑦風俗営業等の規制及び業務の適正化等に関する法律（昭和23年法律第122号）第2条第1項に規定する風俗営業、同条第5項に規定する性風俗関連特殊営業、同条第13項に規定する接客業務受託営業及びこれに類する事業を行っている者</p> <p>⑧財団法人、社団法人、医療法人、宗教法人、NPO法人、学校法人、農事組合法人、社会福祉法人、生活協同組合、農業協同組合、森林組合、漁業協同組合、任意団体等中小企業基本法に規定する中小企業でない者</p> <p>⑨日本標準産業分類に基づく次のいずれかの事業を主として行う者</p> <p>(A) 農業、林業</p> <p>(B) 漁業</p> <p>(P) 医療、福祉（(835)療術業及び(836)医療に附帯するサービス業を除く）</p> <p>次のいずれかのサービス業</p> <p>(7291)興信所（専ら個人の身元、身上、素行、思想調査等を行うもの）、(7661)バー、キャバレー、ナイトクラブ、(7999)易断所、観相業、宝くじ売りさばき業、(803)競輪・競馬等の競走場、競技団、(8063)マージャンクラブ、(8064)パチンコホール、(8094)芸ぎ業、(8096)場外馬券売場、場外車券売場、競輪・競馬等予想業、(9299)集金業、取立業（公共料金又はこれに準ずるものを除く）、(93)政治・経済・文化団体、(94)宗教、(95)その他のサービス業、(96)外国公務</p> <p>次の小売業</p> <p>(6032)薬局</p> <p>※令和5年7月告示「日本標準産業分類」による。カッコ内の英字・数字は分類符号。</p> <p>(2)次のいずれかに該当する者。</p> <p>①県内の事業所等（市町村等が設置する公共施設を除く。）において</p>

	<p>特別高圧電力で直接受電する中小企業等</p> <p>②県内の特別高圧電力で受電する工業団地や商業施設等（市町村等が設置する公共施設を除く。）に入居する中小企業等</p> <p>(3)岡山県暴力団排除条例（平成22年岡山県条例第57号）に規定する暴力団又は暴力団員等に該当しない者。</p>
--	---

別表第二 支援単価等（第3条第2項関係）

支援対象経費の 区分	支援対象期間	支援単価	支援額（1月あたり）
<p>特別高圧電力で受電する電気料金</p> <p>※小売電気事業者に対し、既に支払済のもの</p>	<p>令和6年8月～10月使用分及び令和7年1月～3月使用分</p> <p>（第6期） 令和6年8月～10月使用分</p> <p>（第7期） 令和7年1月～3月使用分</p> <p>※「検針のあった月」により、該当月を判断するものとする</p>	<p>（令和6年8月～9月分） 2円/kWh</p> <p>（令和6年10月分） 1.3円/kWh</p> <p>（令和7年1月～2月分） 1.3円/kWh</p> <p>（令和7年3月分） 0.7円/kWh</p>	<p>支援対象期間の各月における電気使用量に左記支援単価を掛けた金額（1円未満切り捨て）</p>